

2015-B					
拠出金・基金の 名称		経済協力開発機構 原子力機関・特別拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
【拠出先の国際機関名】経済開発協力機構原子力機関(OECD/NEA)					
【所管官庁担当局課・室名】文科省研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECD/NEAは、OECDの専門機関であり、原子力の平和利用に係る技術的な検討等を行っている。 当該拠出金は、原子力科学等に関する調査等について、会議の開催及び調査等の実施に使用する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成27年度	20,860	149		1ユーロ = 140円	0
平成26年度	19,072	149		1ユーロ = 128円	0
平成25年度	15,943	149		1ユーロ = 107円	0
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に特別拠出金を拠出し、同機関が行う放射線科学や原子力法等に関する調査等を活用し、我が国の原子力政策に反映するものである。また、核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発の調査・検討により、我が国の原子力施設等の利用の促進に資する。 本拠出金による事業を通じ、OECD/NEAによる各国の原子力の研究開発に関連する動向に関する調査の結果等を収集し、原子力研究開発等に関する有益な情報を得るなど、我が国の原子力研究開発関連の施策の基盤として着実に活用している。また、放射線科学に関する調査においては、同機関の活動は科学的側面から社会的側面へ移行しつつある。 よって、引き続き、他国の拠出状況も踏まえつつ必要な拠出を行うとともに、人材確保などの我が国が抱える政策課題と合致した活動(同機関が行う原子力に関する教育と技術の伝承活動など)へと拠出先を変更することも検討しつつ、事業の目的に即して着実に実施することとする。					